

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2019年10月1日至 2019年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	2,909,694	3,663,818	6,724,833
経常利益 (千円)	403,430	449,837	903,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	255,654	300,825	536,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,835	303,394	528,386
純資産額 (千円)	2,591,859	3,158,231	2,886,361
総資産額 (千円)	6,615,538	7,134,029	7,212,466
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	405.48	477.16	851.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	44.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,223	22,387	676,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,511	268,024	347,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,281	84,404	88,289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,844,200	1,601,263	1,975,391

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	229.00	220.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧州各国政権の不安定化、近隣における地政学的リスクの高まり等、先行きの不透明感が強いものの、企業収益が好調に推移するとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善等、全体的に緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は36億6千3百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益3億9千万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益4億4千9百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は23億9千2百万円（前年同四半期比19.7%減）、完成工事高は20億9千8百万円（前年同四半期比58.4%増）、営業利益は2億4千万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

(砕石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は12億2千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2億5千5百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千9百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失は1千3百万円（前年同四半期は営業損失1千6百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9千万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は42億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少いたしました。これは主に現金預金が3億7千4百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が1億2千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は29億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、71億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は33億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が1億8千9百万円、未払法人税等が1億3千9百万円減少いたしました。未成工事受入金が2億1千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1千1百万円減少いたしました。退職給付に係る負債が1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は31億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加いたしました。これは主に配当金3千1百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益3億円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億1百万円(前年同四半期比2億4千2百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払等により2千2百万円の支出(前年同四半期累計期間は4億9千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により2億6千8百万円の支出(前年同四半期累計期間は2億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出及び短期借入金の減少等により8千4百万円の支出(前年同四半期累計期間は4千7百万円の収入)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	2,979,727	2,392,460	80.3

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	24	3.83
米田 秀之	東京都中央区	22	3.57
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号	9	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	480	76.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,306,598	1,932,470
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,878,721	2 2,007,393
未成工事支出金等	1 184,636	1 199,658
その他	24,731	66,087
貸倒引当金	2,760	-
流動資産合計	4,391,926	4,205,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	295,367	284,859
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	717,836	846,893
土地	790,994	790,990
リース資産(純額)	7,582	4,770
その他	20,259	18,600
有形固定資産合計	1,832,039	1,946,114
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	266,544	288,582
保険積立金	214,295	219,687
繰延税金資産	87,691	29,552
退職給付に係る資産	100,810	99,767
その他	363,979	389,527
貸倒引当金	60,150	60,141
投資その他の資産合計	973,170	966,975
固定資産合計	2,820,540	2,928,419
資産合計	7,212,466	7,134,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	978,166	788,306
短期借入金	1,662,242	1,608,846
リース債務	5,897	5,333
未払費用	179,048	86,769
未払法人税等	232,953	93,529
未成工事受入金	346,192	559,372
工事損失引当金	23,000	16,000
賞与引当金	7,923	8,398
その他	241,196	151,110
流動負債合計	3,676,620	3,317,666
固定負債		
長期借入金	445,276	451,580
リース債務	2,574	-
繰延税金負債	17,786	5,902
退職給付に係る負債	141,938	156,876
役員退職慰労引当金	38,074	39,936
その他	3,835	3,835
固定負債合計	649,484	658,130
負債合計	4,326,104	3,975,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	1,412,516	1,681,816
自己株式	35,833	35,833
株主資本合計	2,914,191	3,183,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,164	5,467
為替換算調整勘定	15,665	19,792
その他の包括利益累計額合計	27,829	25,260
純資産合計	2,886,361	3,158,231
負債純資産合計	7,212,466	7,134,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,324,154	2,098,084
兼業事業売上高	1,585,539	1,565,733
売上高合計	2,909,694	3,663,818
売上原価		
完成工事原価	998,778	1,682,393
兼業事業売上原価	1,065,476	1,151,577
売上原価合計	2,064,254	2,833,971
売上総利益		
完成工事総利益	325,376	415,691
兼業事業総利益	520,063	414,155
売上総利益合計	845,439	829,847
販売費及び一般管理費	1,485,482	1,439,320
営業利益	359,957	390,526
営業外収益		
受取利息	315	233
受取配当金	1,438	1,455
固定資産賃貸料	24,066	24,247
為替差益	-	4,772
持分法による投資利益	25,479	38,116
その他	8,347	5,653
営業外収益合計	59,647	74,478
営業外費用		
支払利息	10,066	9,443
為替差損	483	-
その他	5,624	5,724
営業外費用合計	16,174	15,168
経常利益	403,430	449,837
特別利益		
固定資産売却益	10,596	5,796
特別利益合計	10,596	5,796
特別損失		
減損損失	13,311	968
特別損失合計	13,311	968
税金等調整前四半期純利益	400,715	454,665
法人税、住民税及び事業税	120,421	108,845
法人税等調整額	24,639	44,995
法人税等合計	145,060	153,840
四半期純利益	255,654	300,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,654	300,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	255,654	300,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,818	5,881
為替換算調整勘定	0	4,127
持分法適用会社に対する持分相当額	-	815
その他の包括利益合計	21,818	2,569
四半期包括利益	233,835	303,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,835	303,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,715	454,665
減価償却費	137,957	146,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,796
賞与引当金の増減額(は減少)	501	475
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,900	7,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,885	15,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,828	1,862
受取利息及び受取配当金	1,753	1,688
支払利息	10,066	9,443
為替差損益(は益)	483	4,772
持分法による投資損益(は益)	25,479	38,116
固定資産売却損益(は益)	10,596	5,796
減損損失	13,311	968
売上債権の増減額(は増加)	239,939	131,892
未成工事支出金の増減額(は増加)	11,161	201
たな卸資産の増減額(は増加)	39,621	13,980
仕入債務の増減額(は減少)	66,137	190,735
未成工事受入金の増減額(は減少)	575,296	213,179
未払消費税等の増減額(は減少)	24,525	49,489
その他の資産の増減額(は増加)	23,387	18,180
その他の負債の増減額(は減少)	99,894	169,213
その他	1,067	1,500
小計	712,759	210,232
利息及び配当金の受取額	2,647	3,029
利息の支払額	10,072	9,424
法人税等の支払額	209,111	226,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,223	22,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,000	125,000
定期預金の払戻による収入	120,000	125,000
貸付けによる支出	-	6,800
貸付金の回収による収入	745	1,014
投資有価証券の取得による支出	900	-
有形固定資産の取得による支出	258,381	259,346
有形固定資産の売却による収入	10,597	6,095
保険積立金の積立による支出	5,385	5,392
その他	188	3,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,511	268,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,149	81,392
長期借入れによる収入	183,000	130,000
長期借入金の返済による支出	76,650	98,821
リース債務の返済による支出	3,770	2,918
配当金の支払額	25,147	31,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,281	84,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,151	374,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,048	1,975,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,200	1,601,263

【注記事項】

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
未成工事支出金	21,386千円	21,588千円
商品及び製品	145,856	154,140
貯蔵品	17,393	23,930

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	27,104千円	18,344千円

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(2019年6月30日)

(有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、4,966千円あります。

当第2四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(有)山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,962千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給与手当	111,723千円	112,533千円
退職給付費用	11,744	7,281
賞与引当金繰入額	2,436	2,987
役員退職慰労引当金繰入額	3,068	1,862
貸倒引当金繰入額	-	2

2 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金預金勘定	2,175,398千円	1,932,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,198	331,207
現金及び現金同等物	1,844,200	1,601,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,219	40	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,324,154	1,200,558	173,795	2,698,508	211,185	2,909,694	-	2,909,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,350	110,286	468	127,104	13,797	140,902	140,902	-
計	1,340,504	1,310,844	174,263	2,825,613	224,983	3,050,596	140,902	2,909,694
セグメント利益又は 損失()	176,531	293,857	16,118	454,269	12,188	466,458	106,500	359,957

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額106,500千円には、セグメント間取引消去944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用107,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、機械装置・工具器具備品、車両運搬具及び長期前払費用の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,992千円であります。

「その他」セグメントにおいて、工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては319千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,098,084	1,225,606	149,194	3,472,885	190,932	3,663,818	-	3,663,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	97,876	580	99,057	34,662	133,719	133,719	-
計	2,098,684	1,323,482	149,775	3,571,942	225,595	3,797,538	133,719	3,663,818
セグメント利益又は 損失()	240,148	255,374	13,349	482,173	18,865	501,038	110,511	390,526

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額110,511千円には、セグメント間取引消去935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用111,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	405円48銭	477円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	255,654	300,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	255,654	300,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月11日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。